

第10回新エネルギー小委員会への意見

平成 27年3月19日
稚内市長 工 藤 広

本日は、第10回新エネルギー小委員会に出席できず、申し訳ございません。下記のとおり、意見を提出させていただきますので、よろしくお願いいたします。

ミックス及び再エネコスト（風力発電の最大限の導入拡大について）

- ・ 前回の第9回新エネルギー小委員会において、風力発電の2030年時点における現実的な導入可能量を、1,150万から1,250万kWとする試算が示されました。
- ・ その後も、長期エネルギー需給見通し小委員会等において、2030年における再生可能エネルギーの導入量について、様々な議論が行われていると承知しておりますが、仮に、風力発電の設備容量が1,150万kWとなった場合、その発電量は約230億kWhと国内総発電電力量（9,070億kWhとした場合）の約2.5%にとどまることとなります。
- ・ 2.5%という導入比率は、多くの欧州諸国の2013年末時点における導入量をも下回る低い水準であり、今後の洋上風力発電の導入拡大や既存施設のリプレースを視野に入れると、2030年の目標値としては、低い目標と言わざるを得ません。
- ・ 達成不可能な非現実的な目標を掲げることを求めるつもりはありませんが、本小委員会の使命である「再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担抑制の両立」を達成するためには、現実的で達成可能な目標設定にとどめるのではなく、より高い目標を掲げることが重要であると考えます。
- ・ 風力発電の導入量拡大には、送電網整備など環境整備のための追加コストを伴いますが、一方で次のとおり、大きなメリットが期待できることから、私は、2030年時点での風力発電の導入量を最低でも国内総発電電力量の5%以上に設定すべきと考えます。

記

1. 2020年以降の温室効果ガスの排出量削減の具体的枠組みを決定するCOP21（本年11月、パリ開催）に向けて、我が国の地球温暖化対策に対する姿勢を世界に発信するためには、風力発電の最大限の導入目標設定が重要である。
2. 風力発電は、部品点数が多く、自動車や家電のように関連産業のすそ野が広く経済波及効果が高いことから雇用創出効果も大きく、また、維持管理・メンテナンスなど地域産業にとっても経済効果が期待できる。
3. 安価な再生可能エネルギー電源である風力発電は、コスト面で競争力があることから、導入量を拡大することで、賦課金の上昇を抑制し、国民負担の低減に寄与することができる。

以上